



災害避難行動 要援護者対策について

公明党 戸澤 幸雄

問 災害避難行動要援護者対策について、名簿そのものは、すでに完成し必要な方々に配布をされていると聞いておりますが、その運用方法や更新も含め、まずは現状の実態と今後の取り組みについてと、現在見えている課題について伺います。

また、個別の避難計画の策定についての市の考え方を伺います。

答 (保健福祉部長)・この名簿は、全体計画で、避難支援等関係者に位置付けられている警察、消防、自治会、民生委員、地区社会福祉協議会で情報を共有し、いざ災害が起きた際の備えとしています。登録同意書が未返送で状況の把握ができない方には、通知などでさらに勧奨していきます。

登録に同意された方については、名簿情報に基づき対象者の日常生活の状況や障がい、疾病などの個々の身体状況の情報を踏まえ、より具体的で効果的な個別計画の作成に向けた協議を重ねています。一人ひとりの状況を勘案して作成する必要があるため、全対象者の計画作成には時間がかかると思いますが、地域の皆様のご理解ご協力をいただきながら、実践的な個別計画の作成に向けた作業を進めていきたいと考えています。

その他の質問

- 高齢者対策について

- 国民健康保険制度について
- 市立図書館について

その他の質問



障がい者施策について

日本共産党 佐々木 弘

問 4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されます。

市として、同法の趣旨をどう捉え、対応する考えでどうか。

また、28年度予算案において、海老名駅前から市役所前を通る「市道海老名駅大谷線」などバリアフリー歩道整備として、歩道への視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)の設置が盛り込まれています。

私は、27年3月議会の一般質問で、同区間への設置を提案・要望しましたが、今回の設置の目的および効果について伺います。

答 (市長)・障がいの有無によって区別、差別がないようやつていいかと思います。障がい者に寄り添っていくことを基本にして、様々な点で差別の解消に向けて、一層の対応をしていきたいと思います。

また、点字ブロックは障がい者団体から要請があり、海老名駅からと、かしわ台駅からの2区間を予算措置しました。点字ブロック整備は、歩道形態などの問題もあります。障がい者の方の生活圏や外出先などをしっかりと把握しながら検討していきたいと思っています。

その他の質問

- 海老名市における地球温暖化対策について

その他の質問



横須賀水道路の 整備について

志政会 藤澤 菊枝

問 有馬浄水場から県道43号藤沢厚木に通じる横須賀水道路について、26年9月定期会で補修計画の状況を質問し、歩道の暫定整備とその後3年程度をかけての本格的整備の考え方を示されました。

27年3月には歩道が暫定的に整備され、小中学生や近隣住民の方々が歩きやすくなり感謝しています。

今後、道路側溝や歩道の再整備に着手されると思いますが、これまでの取り組みと本格的な整備についての考え方を伺います。

答 (市長)・さつき町をモデル地域にしてさまざまな課題の抽出をしています。さつき町で住民主体の実行委員会が立ち上がったことが事業の一つの成果であると認識しています。

答 (建設部長)・27年3月に市道の路線認定を行い、歩道の暫定整備を実施しました。27年度から社会資本総合整備計画に位置付け、現況測量と実施設計を進めています。この道路用地は、横須賀市と神奈川県水道企業団の所有で、2本の送水管が埋設されており、工事の前に詳細な協議が必要です。また、延長が400mと長く高低差もあるので、道路排水の下流部分から順次施工するため一定の期間と費用がかかります。28年度に改良工事に着手し、30年度完成を目指すと考えています。

その他の質問

- 自治会加入率低下に対する市の対応について
- 厚木駅跨線人道橋の現状への認識について
- 指定管理者への第三者評価の導入について

その他の質問



地域包括ケアシステム 構築に向けて

真志会 志野 誠也

問 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みと、さつき町で実施しているモデル事業についての市の認識を伺います。

答 (市長)・高齢者が自分でできることは自分で、そして生活するエリアで、できるだけ皆が助け合っていく。それが一つの考え方です。この部分については26年度から医師会などの協力を得て協議会を立ち上げ、さつき町をモデル地域にしてさまざまな課題の抽出をしています。さつき町で住民主体の実行委員会が立ち上がったことが事業の一つの成果であると認識しています。

答 (保健福祉部次長)・ご質問のシステムは2025年を目標に体制づくりを目指しています。そのためには医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護事業所、地域包括支援センター、市社会福祉協議会に加え、自治会、民生委員などさまざまな関係機関との連携が不可欠で、その強化に努めています。

さつき町のモデル事業では、医師会などの協力を得て講演会や医療相談を行い、自助と互助の認識が高まり、住民主体の活動が生まれてきました。今後は市民主体の実行委員会を中心に、医師会などとも連携し課題解決に向け検討していきます。